

平成20年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成20年4月25日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6971

URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長

氏名 川村 誠

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 豊谷 晃彦 TEL (075)604-3500

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日



(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(パーセント表示は、対前期増減率を表示しています。)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,290,436	(0.5)	152,420	(12.8)	174,842	(11.7)	107,244	(0.7)
19年3月期	1,283,897	(9.4)	135,102	(35.5)	156,540	(33.5)	106,504	(52.8)

	1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	566 58	565 80	7.2	8.5	11.8
19年3月期	566 03	564 79	7.6	7.7	10.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 6,091百万円 19年3月期 2,621百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,976,746	1,451,165	73.4	7,659 72
19年3月期	2,130,464	1,514,560	71.1	8,028 45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	196,935	14,894	28,071	447,586
19年3月期	149,644	151,703	20,645	282,208

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	50 00	60 00	110 00	20,719	19.4	1.5
20年3月期	60 00	60 00	120 00	22,732	21.2	1.5
21年3月期 (予想)	-	-	120 00		22.3	

(注) 21年3月期の配当につきましては、年間で120.00円を予想しています。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(パーセント表示は、対前期増減率を表示しています。)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,476,000 (14.4)	145,000 (4.9)	165,000 (5.6)	102,000 (4.9)	538 13

1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、20年3月期の希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

4. その他

(1) 期中における連結範囲及び持分法の適用の異動 有
 連結 (新規) 14 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) なし (除外) なし
 (注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 主要な会計方針 (6) 新規に適用された会計基準」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	191,309,290株	19年3月期	191,309,290株
期末自己株式数	20年3月期	1,855,119株	19年3月期	2,660,201株
期中平均株式数	20年3月期	189,283,237株	19年3月期	188,160,482株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (パーセント表示は、対前期増減率を表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	539,320	(1.5)	48,551	(1.8)	90,211	(22.4)	67,859	(9.4)
19年3月期	531,557	(11.3)	49,432	(23.8)	73,729	(8.1)	62,029	(9.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	358	51	358	01
19年3月期	329	66	328	94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	1,465,960	1,219,415	83.2	6,436	46
19年3月期	1,611,891	1,286,361	79.8	6,818	80

(参考) 自己資本 20年3月期 1,219,415百万円 19年3月期 1,286,361百万円

業績予想につきましては、9 ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(当期の経営成績(平成19年4月1日から平成20年3月31日))

(1) 経済及び事業環境

当期の国内経済は、輸出は増加基調で推移し、企業収益は高水準を維持しました。また、個人消費も底堅く推移しました。しかし、住宅投資の落ち込みや、エネルギーや原材料価格の高騰により、全体としては緩やかな拡大となりました。一方、米国では、信用力の低い個人向け住宅融資問題に端を発する信用不安が拡大し、夏場以降景気の減速懸念が高まり、個人消費の減速や設備投資の手控えが顕在化する等、経済は減速してきました。また、欧州経済は、輸出の増加を背景に緩やかに拡大しました。しかし、年明け以降、個人消費は低調となる等、景気の先行きに不透明感が高まりました。中国経済は、設備投資や輸出の増加に加え、旺盛な個人消費等を背景に、依然として拡大基調で推移しました。

当社グループの主要マーケットであるデジタルコンシューマ機器市場においては、携帯電話端末やフラットパネルテレビセット等の需要は、特に上期においては順調に拡大しました。しかし、年明け以降、一部アジア市場において携帯電話端末の在庫調整が見られました。また、為替レートも一時1米ドルに対し100円を割り込む等、急速に円高ドル安が進行しました。

(2) 連結業績

当期において、当社グループは「持続的な売上拡大」と「高い収益性の実現」のために、積極的な新製品の投入及び生産性の向上に努めました。

当期の売上高は、機器事業の減収を部品事業の増収が上回り、前期に比べ 0.5%と微増ながらも、過去最高となる 1 兆 2,904 億 36 百万円となりました。

営業利益については、部品事業は減益となったものの、機器事業での大幅な増益により、前期に比べ 12.8%増加の 1,524 億 20 百万円となりました。なお、当期に税制改正を機に固定資産の価値を総合的に見直した結果、減価償却費は前期に比べ 54 億 75 百万円増加しました。

継続事業税引前当期純利益は、持分法投資利益や受取利息・配当金の増加により、同 11.7%増加の 1,748 億 42 百万円となりました。また、当期純利益は、同 0.7%増加の 1,072 億 44 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,283,897	100.0	1,290,436	100.0	0.5
営業利益	135,102	10.5	152,420	11.8	12.8
継続事業税引前当期純利益	156,540	12.2	174,842	13.5	11.7
当期純利益	106,504	8.3	107,244	8.3	0.7
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	564.79	-	565.80	-	0.2
US\$平均為替レート(円)	117	-	114	-	-
ユーロ平均為替レート(円)	150	-	162	-	-

(3) 当期に実施した主な経営施策と重要な経営判断

平成19年9月に米国子会社のAVX Corporation (以下「AVX」)は、同社の高周波セラミックコンデンサ等のアドバンス事業の強化を目的とし、米国の電子部品メーカーであるAmerican Technical Ceramics Corp.を100%子会社としました。これにより、AVXは高周波製品のラインアップと販売ネットワークの拡充を図りました。

通信機器関連事業の一層の強化を目的とし、平成19年10月に三洋電機株式会社の携帯電話事業等の承継に関する基本合意書を締結し、平成20年1月に最終契約書を締結しました。この事業承継により、同社の有する北米での販路や優れた開発力、並びに設計技術等と当社の経営資源の融合を図り、通信機器関連事業の売上拡大と利益改善を図ります。なお、平成20年4月1日に、当社は同事業を承継しました。

(4) 連結事業セグメント別の業績

部品事業の売上高は前期に比べ4.5%増加の6,799億90百万円、事業利益は4.1%減少の1,003億73百万円、事業利益率は14.8%となりました。

売上高は、特に海外市場において好調であったソーラーエネルギー事業に牽引され、ファインセラミック応用品関連事業が前期に比べ大幅な増収となり、部品事業全体でも前期に比べ増加しました。しかし、事業利益は、ファインセラミック応用品関連事業は増益となったものの、ファインセラミック部品関連事業、半導体部品関連事業及び電子デバイス関連事業がそれぞれ減益となり、部品事業全体としては前期に比べ減益となりました。

機器事業の売上高は前期に比べ4.3%減少の4,975億63百万円、事業利益は前期に比べ35.2%と大幅増加の463億24百万円となり、事業利益率は9.3%となりました。

情報機器関連事業は前期に比べ増収となったものの、通信機器関連事業の売上減少により、機器事業全体の売上高は前期に比べ減少しました。しかし、事業利益は、両事業共に増加し、機器事業全体で前期に比べ大幅な増益となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

部品事業

1) ファインセラミック部品関連事業

このセグメントにはファインセラミック部品と自動車部品が含まれます。

自動車ディーゼルエンジン用部品やLED用サファイア基板、携帯電話基地局用誘電体部品等の売上は増加しました。しかし、半導体産業の設備投資縮小を背景に、主要製品のひとつである半導体製造装置用部品の需要が減少したことにより、このセグメントの売上高は前期に比べ横ばいとなりました。事業利益は、減価償却費の増加を主因に前期に比べ減益となりました。

2) 半導体部品関連事業

このセグメントには、セラミックパッケージと有機パッケージが含まれます。

電子部品用表面実装(SMD)セラミックパッケージや撮像素子用のセラミックパッケージに加え、有機パッケージの売上が増加基調で推移しました。しかし、光通信用部品の売上が減少し、セグメント全体の売上高は、前期に比べ微増となりました。事業利益は、有機パッケージにおける損失が大幅に縮小したものの、減価償却費の増加に加え製品価格の下落もあり、減益となりました。

3) ファインセラミック応用品関連事業

このセグメントには、ソーラー発電システムや切削工具、医療用製品、宝飾応用商品が含まれます。

欧州を中心とする海外市場でのソーラーエネルギー事業の売上が大幅に伸びたことに加え、切削工具の売上も増加し、セグメント全体で前期に比べ大幅な増収増益となりました。

4) 電子デバイス関連事業

このセグメントには、各種コンデンサや水晶関連製品、コネクタ等の電子部品と、サーマルプリントヘッド等の薄膜部品が含まれます。

年明け以降、コンデンサや水晶関連製品等において需要の減少が見られました。しかし、通期では、デジタルコンシューマ機器の生産は堅調に推移したため、このセグメントの売上高は前期に比べ増収となりました。しかし、事業利益は、販売価格の下落等により、前期に比べ大幅に減少しました。

機器事業

1) 通信機器関連事業

このセグメントには、携帯電話端末とPHS基地局・端末が含まれます。

携帯電話端末事業においては、国内での売上は好調に推移したものの、海外の売上が低調に推移し、セグメント全体では減収となりました。しかし事業利益は、国内携帯電話端末事業における製品開発・製造での製造原価低減と、PHS事業での国内市場への注力による収益性改善により、前期に比べ大幅な増益となりました。

2) 情報機器関連事業

このセグメントには、エコスブランドのプリンタやデジタル複合機が含まれます。

積極的な新製品の投入と販売活動の強化により、特に欧州市場でのプリンタの売上が拡大しました。事業利益は、新製品の投入や消耗品の売上増加に加え、ユーロに対する円安のメリットもあり、前期に比べ大幅な増益となりました。

その他の事業

このセグメントには、各種情報通信サービス、電子部品材料、光学部品等が含まれます。

売上高は、前期に比べ微増の1,384億94百万円となりました。事業利益は、京セラコミュニケーションシステム株式会社及び光学関連事業の収益改善により、前期に比べ40.0%と大幅増加の96億35百万円となりました。

【事業セグメント別売上高】

(単位:百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	81,326	6.3	81,309	6.3	0.0
半導体部品関連事業	152,292	11.9	154,538	12.0	1.5
ファインセラミック応用品関連事業	131,103	10.2	149,942	11.6	14.4
電子デバイス関連事業	286,156	22.3	294,201	22.8	2.8
部品事業計	650,877	50.7	679,990	52.7	4.5
通信機器関連事業	251,183	19.6	220,817	17.1	12.1
情報機器関連事業	268,781	20.9	276,746	21.5	3.0
機器事業計	519,964	40.5	497,563	38.6	4.3
その他の事業	137,235	10.7	138,494	10.7	0.9
調整及び消去	24,179	1.9	25,611	2.0	-
売上高計	1,283,897	100.0	1,290,436	100.0	0.5

【事業セグメント別事業利益】

(単位:百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	15,677	19.3	11,167	13.7	28.8
半導体部品関連事業	22,210	14.6	20,027	13.0	9.8
ファインセラミック応用品関連事業	22,334	17.0	32,655	21.8	46.2
電子デバイス関連事業	44,487	15.5	36,524	12.4	17.9
部品事業計	104,708	16.1	100,373	14.8	4.1
通信機器関連事業	291	0.1	6,786	3.1	-
情報機器関連事業	33,970	12.6	39,538	14.3	16.4
機器事業計	34,261	6.6	46,324	9.3	35.2
その他の事業	6,881	5.0	9,635	7.0	40.0
事業利益計	145,850	11.4	156,332	12.1	7.2
本社部門損益	8,569	-	12,497	-	45.8
持分法投資損益	2,621	-	6,091	-	132.4
調整及び消去	500	-	78	-	-
継続事業税引前当期純利益	156,540	12.2	174,842	13.5	11.7

(注1) 当期より、これまで独立した事業セグメントとして表示していた「光学機器関連事業」を「その他の事業」に含めて開示することとしました。この変更に伴い、前期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注2) (注1)により、前期の「その他の事業」の売上高は、既公表数値から115億79百万円の増加、「調整及び消去」は、1億25百万円の減少となりました。また、「その他の事業」の事業利益は、既公表数値から18億95百万円の減少となりました。

(5) 地域別連結売上高の状況

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
国内	496,959	38.7	507,837	39.4	2.2
米国	274,361	21.4	248,760	19.3	9.3
アジア	216,663	16.9	232,425	18.0	7.3
欧州	210,726	16.4	224,066	17.3	6.3
その他の地域	85,188	6.6	77,348	6.0	9.2
売上高計	1,283,897	100.0	1,290,436	100.0	0.5

国内売上高

半導体部品関連事業や、その他の事業の京セラコミュニケーションシステム株式会社の売上が増加したことを主因に、前期に比べ増収となりました。

米国向け売上高

通信機器関連事業の中の携帯電話端末の売上減少を主因として、前期に比べ減収となりました。

アジア向け売上高

電子デバイス関連事業の売上が増加したことにより、前期に比べ増収となりました。

欧州向け売上高

情報機器関連事業やファインセラミック応用品関連事業の中のソーラーエネルギー事業の売上が増加したことにより、前期に比べ増収となりました。

その他の地域

中南米や中近東市場向けの情報機器関連事業の売上は増加したものの、中南米やオセアニア市場向けの通信機器関連事業の売上が減少したことにより、前期に比べ減収となりました。

(6) 当期の設備投資額及び有形固定資産減価償却費

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
設備投資額	69,896	5.4	85,101	6.6	21.8
有形固定資産減価償却費	70,155	5.5	75,630	5.9	7.8

当期は旺盛な需要に対応するため、主に電子デバイス関連事業やソーラーエネルギー事業における生産能力増強等の設備投資を実施したことにより、設備投資額は前期に比べ増加しました。また、減価償却費も、前期の設備投資増加に加え、税制改正を機に償却方法を見直したことにより、前期に比べ増加しました。

〔次期の見通し〕

〔平成21年3月期 通期連結業績予想〕

(単位:百万円)

	平成 20 年 3 月期 実績		平成 21 年 3 月期 予想		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,290,436	100.0	1,476,000	100.0	14.4
営業利益	152,420	11.8	145,000	9.8	4.9
継続事業税引前当期純利益	174,842	13.5	165,000	11.2	5.6
当期純利益	107,244	8.3	102,000	6.9	4.9
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	565.80	-	538.13	-	4.9
US\$平均為替レート(円)	114	-	100	-	-
ユーロ平均為替レート(円)	162	-	152	-	-
設備投資額	85,101	6.6	84,000	5.7	1.3
有形固定資産減価償却費	75,630	5.9	90,000	6.1	19.0

平成21年3月期は、世界的な景気減速が強まり、デジタルコンシューマ機器の需要に対する悪影響が懸念され、それに伴い、部品需要の先行き不透明感が強まっています。

このような市場環境見通しにより、部品事業の売上は伸び悩むと予想しています。その一方、通信機器関連事業における三洋電機株式会社の携帯電話端末事業等の承継による売上の増加及びソーラーエネルギー事業を中心とするファインセラミック応用品関連事業の売上拡大により、当期に比べ増収を予想しています。しかしながら利益については、通信機器関連事業で事業の統合に伴い基盤整備に取り組むほか、部品事業における製品価格の下落や為替レートの円高の影響等の要因により、当期に比べ減益を予想しています。

当社は、上記の連結業績予想を最低限の達成目標として、積極的な新製品の投入、原価低減、生産性の向上、新市場の創造等を通じ、業績の拡大に取り組んでまいります。

事業セグメント別業績予想については、以下のとおりです。

〔事業セグメント別売上高〕

(単位:百万円)

	平成 20 年 3 月期 実績		平成 21 年 3 月期 予想		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	81,309	6.3	81,500	5.5	0.2
半導体部品関連事業	154,538	12.0	155,000	10.5	0.3
ファインセラミック応用品関連事業	149,942	11.6	179,000	12.1	19.4
電子デバイス関連事業	294,201	22.8	281,000	19.1	4.5
部品事業計	679,990	52.7	696,500	47.2	2.4
通信機器関連事業	220,817	17.1	366,000	24.8	65.7
情報機器関連事業	276,746	21.5	290,000	19.6	4.8
機器事業計	497,563	38.6	656,000	44.4	31.8
その他の事業	138,494	10.7	146,000	9.9	5.4
調整及び消去	25,611	2.0	22,500	1.5	-
売上高計	1,290,436	100.0	1,476,000	100.0	14.4

【事業セグメント別事業利益】

(単位:百万円)

	平成 20 年 3 月期 実績		平成 21 年 3 月期 予想		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	11,167	13.7	10,000	12.3	10.5
半導体部品関連事業	20,027	13.0	20,500	13.2	2.4
ファインセラミック応用品関連事業	32,655	21.8	33,000	18.4	1.1
電子デバイス関連事業	36,524	12.4	31,000	11.0	15.1
部品事業計	100,373	14.8	94,500	13.6	5.9
通信機器関連事業	6,786	3.1	5,000	1.4	26.3
情報機器関連事業	39,538	14.3	35,000	12.1	11.5
機器事業計	46,324	9.3	40,000	6.1	13.7
その他の事業	9,635	7.0	14,500	9.9	50.5
事業利益計	156,332	12.1	149,000	10.1	4.7
本社部門損益等	18,510	-	16,000	-	13.6
継続事業税引前当期純利益	174,842	13.5	165,000	11.2	5.6

(注3) 業績予想に関する注意事項

この「平成20年3月期 決算短信(米国会計基準)」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化。
- (3) 競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生。
- (5) 円高、政治的・経済的な不安定状態、輸出売掛金の回収の困難性、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業所管理の問題、知的財産権の保護の不十分性等輸出に影響する可能性がある要素。
- (6) 当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。
- (7) 技術力を有する科学・技術その他の分野の人材の不足。
- (8) 当社の機密保持及び特許等の知的財産権の保護の確保。
- (9) 当社製品を継続的に製造・販売する為に必要となるライセンスの安定的確保。
- (10) 生産及び開発能力の拡大、もしくは現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない場合。
- (11) テロ行為、疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。
- (12) 当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生。
- (13) 保有する有価証券その他の資産の時価の変動、減損処理の発生及び会計基準の変更。

かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実績の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成20年3月期 決算短信(米国会計基準)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 財政状態に関する分析

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

現金及び現金等価物の当期末残高は、平成19年3月末残高に比べ、1,653億78百万円増加し、4,475億86百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,644	196,935	47,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,703	14,894	166,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,645	28,071	7,426
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	4,103	18,380	22,483
現金及び現金等価物純増加(減少)額	18,601	165,378	183,979
現金及び現金等価物期首残高	300,809	282,208	18,601
現金及び現金等価物期末残高	282,208	447,586	165,378

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・インは、1,969億35百万円となり、前期の1,496億44百万円に比べ、472億91百万円増加しました。これは主に前期に増加した受取債権が、当期に減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,517億3百万円のキャッシュ・アウトから、148億94百万円のキャッシュ・インに転じました。これは、定期預金の解約が大きく増加し、固定資産の購入や子会社株式の取得による支払額の増加を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・アウトは、280億71百万円となり前期の206億45百万円に比べ74億26百万円増加しました。これは主に配当金の支払が増加したことによるものです。

(2) 連結キャッシュ・フロー指標

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	64.1	67.3	66.7	71.1	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.3	82.2	101.3	98.4	80.2
債務償還年数 (年)	3.2	1.0	0.8	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	62.4	88.5	93.4	161.8

(注)

- ・自己資本比率： 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えております。従って、配当につきましては、当社は連結業績との連動性を重視しており、具体的には、連結配当性向 20% から 25% を目安とする配当方針としています。あわせて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

当社は、持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発、及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保金を勘案し、健全な財務状況を維持する方針です。

(2) 当期の配当金について

当期の期末配当金につきましては、通期の業績及び上記配当方針を踏まえ 1 株当たり 60 円とし、これにより、年間の配当金は中間配当 60 円と合わせて前期に比べ 10 円増配の、1 株当たり 120 円となる予定です。

(3) 次期の配当金について

次期の配当金につきましては、上記「(1) 利益配分に関する基本方針」に則り、配当金額を決定します。現時点では、次期業績予想を基に、1 株当たり 120 円になるものと予想しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

京セラグループは、持続的な売上拡大と高い収益率を有し、また、企業倫理の観点においても社会から尊敬される企業「ザ・カンパニー」を目指しています。この経営ビジョンを達成するため、一層の業績拡大を図り、「さらに成長し続ける創造型企業」となることを経営方針としています。当社グループは、この方針を実行していくために、経営資源の効率的運用とグループ経営のさらなる強化を行い、業績拡大により企業価値の増大を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

「さらに成長し続ける創造型企業」は、高収益でなくてはならないと考えています。具体的には、当社グループの連結売上高税引前利益率で 15% 以上を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営方針を実現するための経営戦略として、「高収益な事業の多角化」を推進しています。個々の事業が高収益となることと、グループ内の事業の相乗効果を追求し、変化の激しい経営環境においても持続的な企業成長を目指しています。

具体的には、競争優位性の発揮、既存事業の強化、新事業の創造の 3 つの施策に取り組んでいます。

競争優位性の発揮

人の心をベースとした当社の企業哲学である「京セラフィロソフィ」と、創業以来成長の原動力となった独自の経営管理システムである「アメーバ経営管理システム」、さらに、「強固な財務基盤」が多角化戦略を遂行するうえで当社グループの競争優位性となっています。当社グループは、今後の市場成長の可能性を持つ、通信情報産業市場、環境保全産業市場を重点市場と定め、技術開発や販売・マーケティング活動において競争力を強化し、多角化戦略を業績拡大に結び付けるべく取り組んでいます。

既存事業の強化

すべての事業において間断なく採算改善に取り組み、また、京セラ単体の事業本部とグループ会社との連携を一層強化し、相乗効果を追求することにより、連結ベースでの各事業セグメントの収益性の向上を図ります。さらに、各事業においてグローバル戦略を推進し、最適地での開発、製造、販売体制を構築し、グループの経営資源を融合させ、それぞれの既存事業における競争力の強化を図ります。また、市場競争力を失い、かつ今後大きな業績拡大が見込めない事業については常に事業戦略の見直しを行っています。

新事業の創造

中期的なグループの業績拡大を図るため、グループ内の経営資源を融合させ、新技術開発、新製品開発、新市場創造により、将来の核となる事業の創造に取り組んでいます。また、事業領域として、通信情報産業市場、環境保全産業市場に集中した新事業の創造に取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期経営戦略のもと、次期以降に対処すべき具体的な課題は以下のとおりです。

通信機器関連事業の収益改善

本年 4 月 1 日に三洋電機株式会社の携帯電話事業等を承継し、通信機器関連事業は当社グループにおいて最も大きな売上を占める事業セグメントとなりました。当社グループは今後、同事業の早急な収益改善を図るため、1) 北米携帯電話市場における売上拡大及び収益性の改善 2) 国内携帯電話市場における一層のシェア拡大及び強固な事業基盤の確立 3) 無線通信システム事業の拡大の 3 項目に取り組めます。

新製品開発の強化及び新事業の創造

通信情報産業市場向けには、高度化するデジタルコンシューマ機器に適した小型の半導体部品や電子デバイス等の製品開発を進めてまいります。また、環境保全産業市場向けには、ソーラー発電システムの変換効率の向上に取り組んでまいります。さらに、社内に有する最先端の素材や部品技術を横断的に活用し、重点市場における新たな事業の創造に努めます。具体的には、ファインセラミック部品の材料技術を活用した家庭用固体酸化物形燃料電池（SOFC）の早急な事業化をめざし、開発を進めてまいります。

連結貸借対照表

年度 科目	前 期 平成19年3月31日現在		当 期 平成20年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	1,046,491	49.1	1,118,225	56.6	71,734
現金及び現金等価物	282,208		447,586		165,378
短期投資	213,495		147,503		65,992
受取手形	25,033		20,375		4,658
売掛金	236,380		205,522		30,858
貸倒引当金及び 返品損失引当金	5,960		4,352		1,608
たな卸資産	209,188		205,212		3,976
繰延税金資産	45,390		41,244		4,146
その他流動資産	40,757		55,135		14,378
固 定 資 産	1,083,973	50.9	858,521	43.4	225,452
投資及び長期貸付金	700,661	32.9	454,122	23.0	246,539
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	10,093		16,753		6,660
投資有価証券及び その他の投資	690,568		437,369		253,199
有形固定資産	280,906	13.2	285,899	14.4	4,993
土地	56,806		57,155		349
建物	261,998		274,206		12,208
機械器具	729,636		718,812		10,824
建設仮勘定	7,362		17,920		10,558
減価償却累計額	774,896		782,194		7,298
営業権	32,894	1.5	39,794	2.0	6,900
無形固定資産	24,657	1.2	29,829	1.5	5,172
その他資産	44,855	2.1	48,877	2.5	4,022
資 産 合 計	2,130,464	100.0	1,976,746	100.0	153,718

年度 科目	前 期 平成19年3月31日現在		当 期 平成20年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	306,188	14.4	301,682	15.3	4,506
短期債務	15,250		7,279		7,971
一年以内返済予定長期債務	5,853		3,432		2,421
支払手形及び買掛金	100,295		95,390		4,905
設備支払手形及び未払金	49,134		66,757		17,623
未払賃金及び賞与	41,680		43,207		1,527
未払法人税等	36,475		27,118		9,357
未払費用	33,391		32,815		576
その他流動負債	24,110		25,684		1,574
固 定 負 債	242,793	11.4	158,897	8.0	83,896
長期債務	7,283		8,298		1,015
未払退職給付及び年金費用	16,297		15,041		1,256
繰延税金負債	206,858		118,016		88,842
その他固定負債	12,355		17,542		5,187
(負債合計)	(548,981)	(25.8)	(460,579)	(23.3)	(88,402)
(少数株主持分)	(66,923)	(3.1)	(65,002)	(3.3)	(1,921)
少 数 株 主 持 分	66,923	3.1	65,002	3.3	1,921
(資本の部)					
資 本 金	115,703		115,703		
資 本 剰 余 金	162,363		162,864		501
利 益 剰 余 金	1,055,293		1,143,821		88,528
累積その他の包括利益	203,056		44,066		158,990
自 己 株 式	21,855		15,289		6,566
(資本合計)	(1,514,560)	(71.1)	(1,451,165)	(73.4)	(63,395)
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,130,464	100.0	1,976,746	100.0	153,718

(注1) 累積その他の包括利益内訳	前 期	当 期
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
未実現有価証券評価損益	184,670	64,799
未実現デリバティブ評価損益	63	196
年金調整額	15,419	12,865
為替換算調整勘定	2,904	33,794

連結損益計算書

年 度 科 目	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純 売 上 高	1,283,897	100.0	1,290,436	100.0	6,539	0.5
売 上 原 価	900,470	70.1	883,763	68.5	16,707	1.9
売 上 総 利 益	383,427	29.9	406,673	31.5	23,246	6.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	248,325	19.4	254,253	19.7	5,928	2.4
営 業 利 益	135,102	10.5	152,420	11.8	17,318	12.8
そ の 他 収 益 ・ 費 用 ()						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	15,472	1.2	18,444	1.4	2,972	19.2
支 払 利 息	1,647	0.1	1,480	0.1	167	-
為 替 換 算 差 損 益	65	0.0	956	0.1	891	-
持 分 法 投 資 損 益	2,621	0.2	6,091	0.5	3,470	132.4
有 価 証 券 売 却 損 益	3,819	0.3	622	0.1	4,441	-
そ の 他 (純 額)	1,238	0.1	945	0.1	293	23.7
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	21,438	1.7	22,422	1.7	984	4.6
継続事業税引前当期純利益	156,540	12.2	174,842	13.5	18,302	11.7
税 金 充 当 額	48,887	3.8	60,235	4.6	11,348	23.2
継続事業少数株主損益						
控除前当期純利益	107,653	8.4	114,607	8.9	6,954	6.5
少 数 株 主 損 益	6,324	0.5	7,363	0.6	1,039	-
継続事業当期純利益	101,329	7.9	107,244	8.3	5,915	5.8
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益	5,175	0.4	-	-	5,175	-
当 期 純 利 益	106,504	8.3	107,244	8.3	740	0.7
1株当たり情報:						
継続事業当期純利益						
- 基本的	538円52銭		566円58銭			
- 希薄化後	537円35銭		565円80銭			
非継続事業当期純利益						
- 基本的	27円51銭					
- 希薄化後	27円44銭					
当期純利益						
- 基本的	566円03銭		566円58銭			
- 希薄化後	564円79銭		565円80銭			
加重平均発行済株式数						
- 基本的	188,160 千株		189,283 千株			
- 希薄化後	188,573 千株		189,544 千株			

- (注1) 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく前期及び当期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ219,055百万円の増加及び51,746百万円の減少となりました。
- (注2) 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。
- (注3) 当社は、平成17年3月に、大阪国税局より移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領しました。この更正処分に対して、平成17年5月に大阪国税局に異議申立を行い、平成18年9月に異議決定書を受領しました。この異議決定に基づき、前期の税金充当額に、過年度の還付税額として 4,305百万円を計上しています。
- (注4) 前期に、ファイナンス事業を行う子会社であった京セラリーシング(株)の株式を全て売却したことにより、同社に係る営業成績及び売却益の合計5,175百万円を、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」に基づき、非継続事業当期純利益として表示しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成18年3月31日現在残高 (187,755千株)	115,703	161,994	967,576	72,947	29,143	
当期純利益			106,504			106,504
当期その他の包括利益				112,551		112,551
当期包括利益						219,055
基準書第158号の適用による調整				17,558		
支払配当金			18,787			
自己株式の購入 (24千株)					251	
ストックオプション行使等に伴う 自己株式の売却 (918千株)		127			7,539	
子会社におけるストックオプション		242				
平成19年3月31日現在残高 (188,649千株)	115,703	162,363	1,055,293	203,056	21,855	
解釈指針第48号の適用に伴う 期首累積影響額*			3,968			
当期純利益			107,244			107,244
当期その他の包括利益				158,990		158,990
当期包括利益						51,746
支払配当金			22,684			
自己株式の購入 (18千株)					211	
ストックオプション行使等に伴う 自己株式の売却 (823千株)		254			6,777	
子会社におけるストックオプション		247				
平成20年3月31日現在残高 (189,454千株)	115,703	162,864	1,143,821	44,066	15,289	

* 解釈指針第48号：法人税等における不確実性に関する会計処理-米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈指針
(詳細は、23ページの「(6)新規に適用された会計基準」を参照ください。)

連結キャッシュ・フロー計算書

年 度 摘 要	前 期 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	当 期 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	106,504	107,244
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	82,182	87,045
(2) たな卸資産評価損	11,328	5,141
(3) 少数株主損益	6,324	7,363
(4) 持分法投資損益	2,621	6,091
(5) 有価証券売却損益	3,819	622
(6) 子会社株式売却益	8,252	-
(7) 受取債権の(増加)減少	32,626	13,732
(8) たな卸資産の増加	25,100	9,766
(9) 支払債務の増加	6,015	5,177
(10) 未払法人税等の増加(減少)	9,066	8,817
(11) その他の流動負債の増加	11,111	6,010
(12) その他	10,468	10,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,644	196,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入による支払額	71,449	38,744
2 有価証券の売却及び償還	127,119	124,813
3 子会社株式の取得(取得現金控除後)	756	26,483
4 子会社株式の売却による収入	24,602	-
5 固定資産の購入による支払額	72,966	78,269
6 固定資産の売却による収入	2,693	877
7 譲渡性預金及び定期預金の預入	356,169	372,798
8 譲渡性預金及び定期預金の解約	203,076	423,845
9 その他	7,853	18,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,703	14,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加(減少)	9,369	7,202
2 長期債務による調達	1,928	5,000
3 長期債務の返済	13,361	6,647
4 配当金支払額	20,632	24,566
5 自己株式の購入	251	211
6 自己株式の売却	7,666	7,031
7 その他	5,364	1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,645	28,071
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	4,103	18,380
現金及び現金等価物純増加(減少)額	18,601	165,378
現金及び現金等価物期首残高	300,809	282,208
現金及び現金等価物期末残高	282,208	447,586

年 度 摘 要	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額
補足情報	百万円	百万円
期 中 現 金 支 払 額		
利 息	1,603	1,217
法 人 税 等	52,847	66,989
子 会 社 株 式 の 取 得		
取 得 資 産 の 公 正 価 値	1,151	32,959
引 受 負 債 の 公 正 価 値	333	5,537
取 得 現 金	62	939
	756	26,483

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社	AVX CORPORATION、KYOCERA WIRELESS CORP.、京セラミタ(株)、京セラエルコ(株)
持分法適用関連会社	(株)ウィルコム

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社	新規： 14 社	AMERICAN TECHNICAL CERAMICS CORP. 他
	除外： 7 社	KYOCERA MITA (SCHWEIZ) AG 他
持分法適用会社	新規： なし	除外： なし

3. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成されています。

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品及び仕掛品は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しています。

その他のたな卸資産は、主として、先入先出法に基づく低価法により評価しています。

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第 115 号「負債証券及び持分証券投資の会計」を適用しています。

満期保有有価証券……償却原価で評価しています。

売却可能有価証券……公正価値で評価しています。未実現評価損益は、損益計算に含めず税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。

(3) 有形固定資産の償却方法

主として、定率法により減価償却を行っています。平成 19 年 4 月 1 日より、当社及び国内子会社は、事業実態を勘案した結果、建物及び機械器具の減価償却方法を 250%定率法に変更しました。これに伴い、見積耐用年数及び残存価額についても一部変更しています。米国財務会計基準審議会基準書第 154 号「会計上の変更及び誤りの修正 米国会計原則審議会意見書第 20 号及び基準書第 3 号の改廃」に準拠し、この減価償却方法の変更は会計上の見積りの変更となります。したがって、減価償却方法の変更による影響は平成 19 年 4 月 1 日以降の期間に計上し、過年度連結財務諸表への遡及適用は行いません。当社及び国内子会社においては、250%定率法への変更が、今後の事業実態を適切に反映し、関連収益に減価償却費を適切に対応させると考えています。

(4) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第 142 号「営業権及びその他の無形固定資産」に準拠しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

未払退職給付

及び年金費用……米国財務会計基準審議会基準書第 87 号「事業主の年金会計」及び第 158 号「確定給付型年金及びその他退職後の給付制度に関する雇用主の会計 - 基準書第 87 号、第 88 号、第 106 号及び第 132 号(改訂)の改訂」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。数理計算上の純損失については、回廊(=退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

(6) 新規に適用された会計基準

平成 18 年 6 月、米国財務会計基準審議会は、解釈指針第 48 号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第 109 号の解釈指針」を公表しました。解釈指針第 48 号は、基準書第 109 号「法人税等の会計処理」に基づいて財務諸表に計上される法人税等における不確実性に関する会計処理を明確化しています。また解釈指針第 48 号は、認識の中止、表示区分、利息や罰金、開示及び移行措置の指針についても示しています。当期に解釈指針第 48 号を適用した結果、累積影響額として期首の利益剰余金が 3,968 百万円増加しました。

開示の省略

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業区分	前 期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)		当 期 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)		増 減	
	金 額		金 額		増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円		百万円		百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	81,326	81,309	17	0.0		
半 導 体 部 品 関 連 事 業	152,292	154,538	2,246	1.5		
ファインセラミック応用品関連事業	131,103	149,942	18,839	14.4		
電子テ`ハ`イス関連事業	286,156	294,201	8,045	2.8		
通 信 機 器 関 連 事 業	251,183	220,817	30,366	12.1		
情 報 機 器 関 連 事 業	268,781	276,746	7,965	3.0		
そ の 他 の 事 業	137,235	138,494	1,259	0.9		
調 整 及 び 消 去	24,179	25,611	1,432	-		
連 結 売 上 高	1,283,897	1,290,436	6,539	0.5		
事 業 利 益						
ファインセラミック部品関連事業	15,677	11,167	4,510	28.8		
半 導 体 部 品 関 連 事 業	22,210	20,027	2,183	9.8		
ファインセラミック応用品関連事業	22,334	32,655	10,321	46.2		
電子テ`ハ`イス関連事業	44,487	36,524	7,963	17.9		
通 信 機 器 関 連 事 業	291	6,786	6,495	-		
情 報 機 器 関 連 事 業	33,970	39,538	5,568	16.4		
そ の 他 の 事 業	6,881	9,635	2,754	40.0		
事 業 利 益 計	145,850	156,332	10,482	7.2		
本 社 部 門 損 益	8,569	12,497	3,928	45.8		
持 分 法 投 資 損 益	2,621	6,091	3,470	132.4		
調 整 及 び 消 去	500	78	422	-		
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	156,540	174,842	18,302	11.7		
事 業 投 下 資 産						
ファインセラミック部品関連事業	54,860	53,713	1,147	2.1		
半 導 体 部 品 関 連 事 業	106,359	100,041	6,318	5.9		
ファインセラミック応用品関連事業	125,266	149,870	24,604	19.6		
電子テ`ハ`イス関連事業	412,979	400,851	12,128	2.9		
通 信 機 器 関 連 事 業	92,584	66,191	26,393	28.5		
情 報 機 器 関 連 事 業	207,862	203,248	4,614	2.2		
そ の 他 の 事 業	133,072	131,946	1,126	0.8		
事 業 資 産 計	1,132,982	1,105,860	27,122	2.4		
本 社 部 門 資 産	1,056,646	906,159	150,487	14.2		
関 連 会 社 ・ 非 連 結 子 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 貸 付 金	10,093	16,753	6,660	66.0		
調 整 及 び 消 去	69,257	52,026	17,231	-		
総 資 産	2,130,464	1,976,746	153,718	7.2		
減 価 償 却 費 及 び 償 却 費						
ファインセラミック部品関連事業	4,500	7,511	3,011	66.9		
半 導 体 部 品 関 連 事 業	12,533	14,647	2,114	16.9		
ファインセラミック応用品関連事業	8,097	9,685	1,588	19.6		
電子テ`ハ`イス関連事業	21,537	24,627	3,090	14.3		
通 信 機 器 関 連 事 業	9,075	8,753	322	3.5		
情 報 機 器 関 連 事 業	16,326	12,024	4,302	26.4		
そ の 他 の 事 業	7,419	6,922	497	6.7		
本 社 部 門	2,575	2,876	301	11.7		
合 計	82,062	87,045	4,983	6.1		
設 備 投 資 額						
ファインセラミック部品関連事業	7,447	9,253	1,806	24.3		
半 導 体 部 品 関 連 事 業	11,432	8,752	2,680	23.4		
ファインセラミック応用品関連事業	7,330	10,714	3,384	46.2		
電子テ`ハ`イス関連事業	19,812	25,855	6,043	30.5		
通 信 機 器 関 連 事 業	3,800	2,317	1,483	39.0		
情 報 機 器 関 連 事 業	11,962	15,475	3,513	29.4		
そ の 他 の 事 業	5,774	6,056	282	4.9		
本 社 部 門	2,339	6,679	4,340	185.5		
合 計	69,896	85,101	15,205	21.8		

2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	前 期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	当 期 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日 本 所在地間内部売上	523,869	538,729	14,860	2.8
	388,879	387,196	1,683	0.4
	912,748	925,925	13,177	1.4
米 国 所在地間内部売上	319,033	282,677	36,356	11.4
	37,357	30,542	6,815	18.2
	356,390	313,219	43,171	12.1
ア ジ ア 所在地間内部売上	195,319	200,675	5,356	2.7
	152,219	178,184	25,965	17.1
	347,538	378,859	31,321	9.0
欧 州 所在地間内部売上	219,695	243,406	23,711	10.8
	40,040	39,172	868	2.2
	259,735	282,578	22,843	8.8
そ の 他 の 地 域 所在地間内部売上	25,981	24,949	1,032	4.0
	11,432	15,076	3,644	31.9
	37,413	40,025	2,612	7.0
調 整 及 び 消 去 連結売上高	629,927	650,170	20,243	-
	1,283,897	1,290,436	6,539	0.5
事 業 利 益				
日 本	96,804	101,176	4,372	4.5
米 国	23,521	11,694	11,827	50.3
ア ジ ア	19,165	24,108	4,943	25.8
欧 州	10,218	12,399	2,181	21.3
そ の 他 の 地 域	1,086	2,922	1,836	169.1
	150,794	152,299	1,505	1.0
調 整 及 び 消 去	5,444	3,955	9,399	-
	145,350	156,254	10,904	7.5
本 社 部 門 損 益	8,569	12,497	3,928	45.8
持 分 法 投 資 損 益	2,621	6,091	3,470	132.4
継続事業税引前当期純利益	156,540	174,842	18,302	11.7

3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	前 期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)		当 期 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	496,959	38.7	507,837	39.4	10,878	2.2
米 国	274,361	21.4	248,760	19.3	25,601	9.3
ア ジ ア	216,663	16.9	232,425	18.0	15,762	7.3
欧 州	210,726	16.4	224,066	17.3	13,340	6.3
そ の 他 の 地 域	85,188	6.6	77,348	6.0	7,840	9.2
連 結 売 上 高	1,283,897	100.0	1,290,436	100.0	6,539	0.5
海 外 売 上 高	786,938		782,599		4,339	0.6
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	61.3%		60.6%			

負債証券及び持分証券に対する投資

平成19年3月31日及び平成20年3月31日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在				平成20年3月31日現在			
	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額
売却可能有価証券：								
社 債	3,842	4,033	194	3	9,111	8,877	46	280
その他の負債証券	74,563	74,574	71	60	5,632	5,471	2	163
持 分 証 券	272,653	585,274	312,724	103	275,984	386,162	113,327	3,149
売却可能有価証券計	<u>351,058</u>	<u>663,881</u>	<u>312,989</u>	<u>166</u>	<u>290,727</u>	<u>400,510</u>	<u>113,375</u>	<u>3,592</u>
満期保有有価証券：								
その他の負債証券	33,512	33,447	-	65	15,904	15,989	85	-
満期保有有価証券計	<u>33,512</u>	<u>33,447</u>	<u>-</u>	<u>65</u>	<u>15,904</u>	<u>15,989</u>	<u>85</u>	<u>-</u>
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u>384,570</u>	<u>697,328</u>	<u>312,989</u>	<u>231</u>	<u>306,631</u>	<u>416,499</u>	<u>113,460</u>	<u>3,592</u>

原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。

なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

1 株当たり情報

【1 株当たり情報】

1) 1 株当たり株主資本、基本的及び希薄化後 1 株当たり当期純利益は、以下のとおりです。

	前 期	当 期
1 株当たり株主資本	8,028 円 45 銭	7,659 円 72 銭
基本的 1 株当たり当期純利益	566 円 03 銭	566 円 58 銭
希薄化後 1 株当たり当期純利益	564 円 79 銭	565 円 80 銭

2) 基本的及び希薄化後 1 株当たり当期純利益の計算における調整表は以下のとおりです。

	前 期	当 期
継続事業当期純利益	101,329 百万円	107,244 百万円
非継続事業当期純利益	5,175 百万円	-
当期純利益	106,504 百万円	107,244 百万円
基本的 1 株当たり金額		
継続事業当期純利益	538 円 52 銭	566 円 58 銭
非継続事業当期純利益	27 円 51 銭	-
当期純利益	566 円 03 銭	566 円 58 銭
希薄化後 1 株当たり金額		
継続事業当期純利益	537 円 35 銭	565 円 80 銭
非継続事業当期純利益	27 円 44 銭	-
当期純利益	564 円 79 銭	565 円 80 銭
基本的 期中平均株式数	188,160 千株	189,283 千株
ストックオプションの 希薄化への影響	413 千株	261 千株
希薄化後 期中平均株式数	188,573 千株	189,544 千株

重要な後発事象に関する注記

〔三洋電機(株)携帯電話事業等の承継〕

当社は平成 20 年 4 月 1 日付けで会社分割により、三洋電機株式会社(以下、三洋電機(株)という)の携帯電話事業、関連資産・負債等を承継致しました。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、事業を取得した場合は相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

企業結合を行った理由:

当社は携帯電話、PHS、無線通信システム等の通信機器関連事業を主力事業の一つと位置付け、同事業の高収益体質の確立を目指しています。今回の会社分割により、三洋電機(株)が有する国内及び北米での顧客基盤を取り込み、規模の拡大を図ると共に、同社の開発力、設計技術等を当社の有する経営資源と融合させることにより、数多くの競合他社が存在する同業界において、競争を勝ち抜いていくことができると考えています。

相手企業の名称: 三洋電機(株)
取得した事業の内容: 携帯電話、PHS、無線通信システム等の開発、製造、販売
企業結合日: 平成 20 年 4 月 1 日
企業結合の法的形式: 三洋電機(株)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

- (2) 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳。株式を交付した場合には、株式の種類別交換比率及びその算定方法、交付又は交付予定の株式数及び評価額。株式交付日の株価を基礎に取得原価を算定している場合は、その旨

取得原価及びその内訳: 識別可能資産及び負債への取得原価の配分額の算定が完了していないため、現時点で未定です。

株式の交付: 本件会社分割に際して、株式の割り当てはありません。

- (3) 発生したのれん(又は負ののれん)の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

識別可能資産及び負債への取得原価の配分額の算定が完了していないため、現時点で未定です。

- (4) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

識別可能資産及び負債への取得原価の配分額の算定が完了していないため、現時点で未定です。

(5) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

条件付取得対価の内容:

今回の取得対価は、当社と三洋電機(株)の間で合意した事業総価値 500 億円からその前提となった想定事業用手元現預金を差引いて得られた金額を基礎とし、分割期日時点における承継有利子負債、承継現預金の残高及び両者で別途合意した調整項目を加除して得られる額の金銭及び三洋電機(株)の当社に対する支払請求権(かかる金銭と債権の内訳は、両者間で別途合意する。)並びに実務上、承継債務に含めることができない三洋電機(株)の買掛金・未払金等に相当する額の三洋電機(株)の当社に対する支払請求権となります。

今後の会計処理方針:

支払対価の増減は取得原価としてののれんを調整します。

(6) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

識別可能資産及び負債への取得原価の配分額の算定が完了していないため、現時点で未定です。

(7) 取得原価の大部分がのれん以外の無形資産に配分された場合には、のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

識別可能資産及び負債への取得原価の配分額の算定が完了していないため、現時点で未定です。

貸借対照表

年度 科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	484,982	30.1	592,976	40.4	107,994
現金及び預金	203,301		123,465		79,836
受取手形	41,423		18,658		22,765
売掛金	108,685		113,025		4,340
有価証券	22,937		223,900		200,963
製成品	17,204		21,246		4,042
原材料	16,560		15,232		1,328
仕掛品	20,541		19,978		563
貯蔵品	706		1,527		821
前払費用	10,100		19,415		9,315
繰延税金資産	443		87		356
関係会社短期貸付金	17,193		13,915		3,278
未収入金	16,880		8,552		8,328
その他流動資産	8,291		12,498		4,207
貸倒引当金	891		2,500		1,609
	173		1,022		849
固定資産	1,126,909	69.9	872,984	59.6	253,925
有形固定資産	124,340	7.7	125,921	8.6	1,581
建物	34,921		38,108		3,187
構築物	2,091		1,967		124
機械装置	44,896		42,701		2,195
車両運搬具	21		19		2
工具器具備品	8,139		7,823		316
土地	33,372		33,871		499
建設仮勘定	900		1,432		532
無形固定資産	10,431	0.6	6,086	0.4	4,345
特許権	9,518		5,335		4,183
商標権	124		104		20
ソフトウェア	776		633		143
その他無形固定資産	13		14		1
投資その他の資産	992,138	61.6	740,977	50.6	251,161
投資有価証券	648,538		400,838		247,700
関係会社株式	260,775		260,833		58
関係会社出資金	26,685		27,623		938
関係会社長期貸付金	20,633		23,181		2,548
破産更生債権等	238		229		9
長期前払費用	2,458		1,521		937
長期預金	31,000		25,000		6,000
敷金保証金	1,823		1,773		50
その他投資	289		242		47
貸倒引当金	301		263		38
資産の部合計	1,611,891	100.0	1,465,960	100.0	145,931

年 度 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	117,271	7.3	133,730	9.1	16,459
買掛金	55,561		53,146		2,415
未払金	21,774		38,312		16,538
未払費用	8,356		8,288		68
未払法人税等	12,550		13,616		1,066
前受金	532		604		72
預り金	1,916		2,378		462
前受収益	10		15		5
賞与引当金	11,152		11,726		574
役員賞与引当金	136		133		3
製品保証引当金	5,045		5,363		318
返品損失引当金	114		149		35
その他流動負債	125		—		125
固定負債	208,259	12.9	112,815	7.7	95,444
長期未払金	2,953		703		2,250
繰延税金負債	191,441		102,102		89,339
退職給付引当金	12,705		8,809		3,896
役員退職慰労引当金	1,022		1,030		8
その他固定負債	138		171		33
(負債合計)	(325,530)	(20.2)	(246,545)	(16.8)	(78,985)
(純資産の部)					
株主資本	974,877	60.5	1,026,873	70.1	51,996
資本金	115,703	7.2	115,703	7.9	—
資本剰余金	192,682	12.0	192,936	13.2	254
資本準備金	192,555		192,555		—
その他資本剰余金	127		381		254
利益剰余金	688,347	42.7	733,523	50.0	45,176
利益準備金	17,207		17,207		—
その他利益剰余金	671,140		716,316		45,176
特別償却準備金	991		555		436
研究開発積立金	1,000		1,000		—
配当準備積立金	1,000		1,000		—
退職給与積立金	300		300		—
海外投資損失積立金	1,000		1,000		—
別途積立金	603,837		643,837		40,000
繰越利益剰余金	63,012		68,624		5,612
自己株式	21,855	1.4	15,289	1.0	6,566
評価・換算差額等	311,484	19.3	192,542	13.1	118,942
その他有価証券評価差額金	311,484	19.3	192,542	13.1	118,942
(純資産の部合計)	(1,286,361)	(79.8)	(1,219,415)	(83.2)	(66,946)
負債及び純資産の部合計	1,611,891	100.0	1,465,960	100.0	145,931

損 益 計 算 書

年 度 科 目	前事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)		当事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	531,557	100.0	539,320	100.0	7,763	1.5
売 上 原 価	407,121	76.6	413,420	76.7	6,299	1.5
売 上 総 利 益	124,436	23.4	125,900	23.3	1,464	1.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	75,004	14.1	77,349	14.3	2,345	3.1
営 業 利 益	49,432	9.3	48,551	9.0	881	1.8
営 業 外 収 益	32,841	6.2	44,899	8.3	12,058	36.7
受 取 利 息 ・ 配 当 金	25,090	4.7	35,839	6.6	10,749	42.8
為 替 差 益	1,021	0.2	1,200	0.2	179	17.6
雑 収 入	6,730	1.3	7,860	1.5	1,130	16.8
営 業 外 費 用	8,544	1.6	3,239	0.6	5,305	62.1
支 払 利 息	14	0.0	20	0.0	6	45.3
製 品 ・ 部 品 廃 棄 損	7,235	1.4	1,508	0.3	5,727	79.1
有 価 証 券 売 却 損	—	—	471	0.1	471	—
固 定 資 産 圧 縮 損	—	—	636	0.1	636	—
雑 損 失	1,295	0.2	604	0.1	691	53.4
経 常 利 益	73,729	13.9	90,211	16.7	16,482	22.4
特 別 利 益	11,405	2.1	2,260	0.4	9,145	80.2
固 定 資 産 処 分 益	327	0.0	46	0.0	281	85.8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7	0.0	7	0.0	0	2.6
移 転 所 得 返 還 額	—	—	1,832	0.3	1,832	—
関 係 会 社 株 式 売 却 益	9,084	1.7	—	—	9,084	—
そ の 他 特 別 利 益	1,987	0.4	375	0.1	1,612	81.1
特 別 損 失	4,461	0.8	3,624	0.6	837	18.8
減 価 償 却 費	—	—	2,851	0.5	2,851	—
固 定 資 産 処 分 損	951	0.2	671	0.1	280	29.5
関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金 評 価 損	3,166	0.6	—	—	3,166	—
そ の 他 特 別 損 失	344	0.0	102	0.0	242	70.4
税 引 前 当 期 純 利 益	80,673	15.2	88,847	16.5	8,174	10.1
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	23,814	4.5	26,837	5.0	3,023	12.7
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額	4,305	0.8	2,442	0.5	1,863	—
法 人 税 等 調 整 額	865	0.2	3,407	0.6	2,542	—
当 期 純 利 益	62,029	11.7	67,859	12.6	5,830	9.4

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						特別償却 準備金	研究開発 積立金	配当準備 積立金	退職給与 積立金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	115,703	192,555	—	192,555	17,207	1,584	1,000	1,000	300
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)	—	—	—	—	—	623	—	—	—
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	—	—	595	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	2	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	623	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	127	127	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	127	127	—	593	—	—	—
平成19年3月31日 残高 (百万円)	115,703	192,555	127	192,682	17,207	991	1,000	1,000	300

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	海外投資 損失積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,000	553,837	69,245	645,173	29,143	924,288	207,973	207,973	1,132,261
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)	—	—	623	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	595	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	2	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	623	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	50,000	50,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	9,387	9,387	—	9,387	—	—	9,387
剰余金の配当	—	—	9,400	9,400	—	9,400	—	—	9,400
役員賞与(注)	—	—	68	68	—	68	—	—	68
当期純利益	—	—	62,029	62,029	—	62,029	—	—	62,029
自己株式の取得	—	—	—	—	251	251	—	—	251
自己株式の処分	—	—	—	—	7,539	7,666	—	—	7,666
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	103,511	103,511	103,511
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	50,000	6,233	43,174	7,288	50,589	103,511	103,511	154,100
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	603,837	63,012	688,347	21,855	974,877	311,484	311,484	1,286,361

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却 準備金	研究開発 積立金	配当準備 積立金	退職給与 積立金
平成19年3月31日 残高 (百万円)	115,703	192,555	127	192,682	17,207	991	1,000	1,000	300
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	31	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	467	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	254	254	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	254	254	—	436	—	—	—
平成20年3月31日 残高 (百万円)	115,703	192,555	381	192,936	17,207	555	1,000	1,000	300

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	海外投資 損失積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	603,837	63,012	688,347	21,855	974,877	311,484	311,484	1,286,361
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立	—	—	31	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	467	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	40,000	40,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	22,684	22,684	—	22,684	—	—	22,684
当期純利益	—	—	67,859	67,859	—	67,859	—	—	67,859
自己株式の取得	—	—	—	—	211	211	—	—	211
自己株式の処分	—	—	—	—	6,777	7,031	—	—	7,031
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	118,942	118,942	118,942
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	40,000	5,612	45,176	6,566	51,996	118,942	118,942	66,946
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,000	643,837	68,624	733,523	15,289	1,026,873	192,542	192,542	1,219,415

その他

1. 役員の異動

当社は、本日開催した取締役会において、次の通り役員人事を内定しました。
なお、本件は、本年6月26日開催予定の定時株主総会において決定される予定です。

監査役候補

常勤監査役(新任)	石櫃 鴻吉
監査役 (再任)	西枝 攻
監査役 (新任)	吉田 和男 (現 京都大学大学院経営管理研究部教授)

退任予定監査役

常勤監査役	明石 靖夫
監査役	栗原 伸治

2. 連結事業セグメント別受注高及び生産高の状況

【事業セグメント別受注高】

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	81,287	6.3	82,028	6.4	0.9
半導体部品関連事業	148,467	11.6	155,057	12.1	4.4
ファインセラミック応用品関連事業	132,577	10.3	152,617	11.9	15.1
電子デバイス関連事業	297,699	23.2	298,144	23.2	0.1
部品事業計	660,030	51.4	687,846	53.6	4.2
通信機器関連事業	243,864	19.0	207,885	16.2	14.8
情報機器関連事業	268,929	21.0	276,712	21.5	2.9
機器事業計	512,793	40.0	484,597	37.7	5.5
その他の事業	134,365	10.5	135,495	10.6	0.8
調整及び消去	23,573	1.9	24,048	1.9	-
受注高	1,283,615	100.0	1,283,890	100.0	0.0

(注1) 当期より、これまで独立した事業セグメントとして表示していた「光学機器関連事業」を「その他の事業」の受注高に含めて開示することとしました。この変更に伴い、前期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注2) (注1)により、前期の「その他の事業」の受注高計は、既公表数値から116億9百万円の増加、「調整及び消去」は、2百万円の増加となりました。

【事業セグメント別生産高】

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	83,045	6.4	81,683	6.4	1.6
半導体部品関連事業	152,425	11.8	155,949	12.3	2.3
ファインセラミック応用品関連事業	135,137	10.5	155,933	12.3	15.4
電子デバイス関連事業	290,282	22.5	285,901	22.6	1.5
部品事業計	660,889	51.2	679,466	53.6	2.8
通信機器関連事業	253,184	19.6	215,282	17.0	15.0
情報機器関連事業	273,975	21.3	270,120	21.3	1.4
機器事業計	527,159	40.9	485,402	38.3	7.9
その他の事業	101,263	7.9	103,369	8.1	2.1
生産高	1,289,311	100.0	1,268,237	100.0	1.6

(注3) (注1)により、前期の「その他の事業」の生産高計は、既公表数値から114億99百万円の増加となりました。

・平成20年3月期 通期決算概要

【通期】

(単位:百万円)

	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	平成20年3月期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減率 (%)
売上高	1,283,897	1,290,436	0.5
営業利益	135,102	152,420	12.8
継続事業税引前当期純利益	156,540	174,842	11.7
当期純利益	106,504	107,244	0.7
US \$ 平均為替レート(円)	117	114	-
ユーロ平均為替レート(円)	150	162	-
基本的1株当たり当期純利益(円)	566.03	566.58	0.1
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	564.79	565.80	0.2
設備投資額	69,896	85,101	21.8
減価償却費	70,155	75,630	7.8
研究開発費	61,100	61,605	0.8
総資産	2,130,464	1,976,746	-
株主資本	1,514,560	1,451,165	-
海外生産品売上高比率(%)	34.0	33.4	-